

平成 29 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	27年 国調人口	72,168	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ－3	30.1.1住基人口	71,877	29.60 k㎡	(人)	309	6	3			312
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高		
市税	8,206,298	人件費	2,850,287	歳入総額	A	普通交付税	3,261,459		積立金 現在高	財調基金	2,993,634
地方譲与税	155,298	うち職員給	1,908,711		24,092,868	標準税収入額等	9,025,276			減債基金	297,933
利子割交付金	15,787	扶助費	6,362,876	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	946,175			その他	1,662,125
配当割交付金	40,878	公債費	2,535,767		23,471,610	計	13,232,910		4,953,692		
株式等譲渡所得割交付金	43,280	元金	2,375,755	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,854,264
地方消費税交付金	1,155,368	利子	160,010	A-B	621,258	調定済額	8,193,507			その他	15,325,347
ゴルフ場利用税交付金	6,356	一時借入金利子	2	翌年度へ繰り	D	収入済額	8,112,906		24,179,611		
特別地方消費税交付金	0	(小計)	11,748,930	越すべき財源	27,599	徴収率(%)	99.0		現債高倍率(倍)	1.83	
自動車取得税交付金	56,984	物件費	3,342,706	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)		
軽油引取税交付金	0	維持補修費	71,198	C-D	593,659	基準財政需要額	10,361,415		義務的経費		
地方特例交付金	47,386	補助費等	2,613,285	単年度収支	F	基準財政収入額	7,091,782		人件費		
地方交付税	3,616,331	うち一部組合負担金	1,026,803		△ 52,569	財政力指数(3年平均)	0.68		公債費		
内	普通交付税	3,261,459	積立金	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費		
	特別交付税	354,872	投資及び出資金・貸付金		200,619	公債費比率	5.8		普通建設事業費		
訳	震災復興特別交付税	0	繰出金	繰上償還金	H	公債費負担比率	11.5		うち単独事業費		
一般財源(計)	13,343,966	前年度繰上充用金	0		97,873	実質公債費比率	27年	△0.3	失業対策事業費		
交通安全対策特別交付金	17,119	投資的経費	2,702,649	積立金取崩し額	I		28年	1.2	その他		
分担金及び負担金	407,803	うち人件費	68,055		0		29年	0.7	公営事業会計への繰出		
使用料	139,961	普通建設事業費	2,684,218	実質単年度収支	J	27-29平均		0.5		国民健康保険事業	
手数料	238,125	補助事業費	733,005	F+G+H-I	245,923	その他の指標(%)			老人保健医療事業		
国庫支出金	4,651,051	内	単独事業費	歳出決算倍率(倍)	1.77	実質収支比率	4.5		後期高齢者医療事業		
国有提供施設等所在市助成交付金	0	訳	県営事業負担金等			経常一般財源比率	102.0		介護保険事業		
県支出金	1,607,295	災害復旧事業費	18,431	経常一般財源等収入	13,497,610	経常収支比率	92.1(99.0)		上水道事業(企業団含)		
財産収入	126,235	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	12,551,435	うち人件費	18.8(20.2)		下水道事業		
寄附金	42,399	歳出合計	23,471,610	経常経費充当一般財源	12,431,125	うち公債費	12.3(13.2)		小計		
繰入金	255,112	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}		健全化判断比率等			実質赤字比率		
繰越金	927,331	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模		実質赤字比率			-		
諸収入	272,196	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		連結実質赤字比率			-		
地方債	2,064,275	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。		実質公債費比率(再掲)			0.5		
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	10,615,460	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。		将来負担比率			-		
うち臨時財政対策債	946,175	依存財源	13,477,408			資金不足比率(水道事業)			-		
歳入合計	24,092,868					資金不足比率(下水道事業)			-		